

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
【会社名】	五洋食品産業株式会社
【英訳名】	G0Y0 foods Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩 田 圭 良
【本店の所在の場所】	福岡県糸島市多久819番地2
【電話番号】	(092)332－9610(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 正 林 英 治
【最寄りの連絡場所】	福岡県糸島市多久819番地2
【電話番号】	(092)332－9610(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 正 林 英 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	906,673	859,630	1,870,848
経常利益 (千円)	28,998	7,098	88,329
四半期(当期)純利益 (千円)	22,105	7,641	82,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,717,172	1,717,172	1,717,172
純資産額 (千円)	221,124	288,579	281,032
総資産額 (千円)	1,934,118	2,399,760	1,565,012
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.63	4.45	52.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.4	12.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,688	△59,085	32,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△156,988	△298,903	△242,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,557	627,487	△28,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	641,605	466,071	196,573

回次	第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.01	11.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策により雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている一方で、中国をはじめとする新興国では経済の減速懸念が強まっており、不透明さが残りました。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、4つの販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めたほか、とりわけ「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」において、大手外食チェーンとの売上拡大に積極的に取り組みました。また、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」において、海外市場向け商品の開発や海外における販促活動に注力して輸出による利益拡大を図りました。

当第2四半期会計期間においては、ハロウィンシーズンなどのイベント需要にあわせた製品を開発し、大手外食チェーンからの大口需要を獲得できたことで、前第2四半期会計期間との比較では増収となりました。なお、最繁忙期である12月の売上も順調であることから、第3四半期会計期間も引続き、売上は堅調に推移する見込みです。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は859,630千円（前年同期は906,673千円、47,042千円の減収、対前年同期比5.2%減）、営業利益は19,678千円（前年同期は47,689千円、28,010千円の減益、対前年同期比58.7%減）、経常利益は7,098千円（前年同期は28,998千円、21,900千円の減益、対前年同期比75.5%減）、四半期純利益は7,641千円（前年同期は22,105千円、14,463千円の減益、対前年同期比65.4%減）となりました。また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは55,888千円（前年同期は76,848千円、20,960千円の減少、対前年同期比27.3%減）、EBITDAマージンは6.5%（前年同期は8.5%、2.0ポイント低下）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ834,747千円増加し2,399,760千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した269,498千円増加、売掛金が68,723千円増加、たな卸資産が54,576千円増加、有形固定資産の建設仮勘定が443,670千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ827,201千円増加し2,111,181千円となりました。これは主に、短期借入金が増加した150,000千円増加、未払金が176,160千円増加、長期借入金が増加した502,093千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ7,546千円増加し288,579千円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純利益を7,641千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ269,498千円増加し、466,071千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は59,085千円（前年同四半期は45,688千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益8,054千円を計上したことのほか、売上債権の増加68,469千円、たな卸資産の増加54,576千円、仕入債務の増加19,569千円、未払消費税等の増加8,850千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は298,903千円（前年同四半期は156,988千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出297,818千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は627,487千円（前年同四半期は408,557千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額150,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出97,907千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8,646千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間において著しい変動があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の 内容	投資予定 総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	増築後の建築面積及び 延床面積（見込み）
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	建物及び 機械装置等	754,000	銀行借入	平成27年 10月	平成29年 3月	建築面積 2994.81m ² 延床面積 3847.64m ²

(注) 建築設計の一部に変更が生じたことに伴い、設備投資総額及び工期を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,717,172	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,717,172	1,717,172	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	1,717,172	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合	東京都港区芝2丁目3番12号 芝アピタシオンビル3F	657,900	38.31
舩田 圭良	福岡県糸島市	303,182	17.65
F P成長支援A号投資事業有限責任組合	千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	150,000	8.73
F Pステップアップ支援投資事業有限責任組合	千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	143,032	8.32
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	44,000	2.56
舩田 タズ子	福岡県糟屋郡粕屋町	27,500	1.60
上木戸 一仁	東京都港区	24,951	1.45
藤永 晋也	東京都港区	22,151	1.28
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	21,600	1.25
ニシヤ商事株式会社	北九州市小倉南区上葛原2丁目18-37	20,000	1.16
計	—	1,414,316	82.36

(注) フレンドリー・パートナーズ株式会社が無限責任組合員であるF P成長支援A号投資事業有限責任組合及びF Pステップアップ支援投資事業有限責任組合が、当社株式の17.06%を保有しており、実質的に主要株主に異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,714,800	17,148	—
単元未満株式	普通株式 1,772	—	—
発行済株式総数	1,717,172	—	—
総株主の議決権	—	17,148	—

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	600	—	600	0.03
計	—	600	—	600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,573	466,071
売掛金	211,989	280,712
電子記録債権	8,891	8,637
たな卸資産	※ 211,678	※ 266,254
その他	13,734	14,284
貸倒引当金	△1,884	△2,537
流動資産合計	640,983	1,033,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,952	357,991
機械及び装置（純額）	286,957	295,333
土地	146,157	146,157
建設仮勘定	66,107	509,777
その他（純額）	35,699	33,129
有形固定資産合計	901,874	1,342,389
無形固定資産	2,336	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,583
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産（純額）	17,470	17,341
その他	685	1,606
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	19,723	20,531
固定資産合計	923,933	1,366,336
繰延資産	94	-
資産合計	1,565,012	2,399,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,599	151,169
短期借入金	200,000	350,000
1年内償還予定の社債	24,500	-
1年内返済予定の長期借入金	56,667	71,704
未払金	102,431	278,592
未払法人税等	729	413
賞与引当金	6,204	-
その他	38,478	48,871
流動負債合計	560,610	900,750
固定負債		
社債	122,000	122,000
長期借入金	596,889	1,083,945
退職給付引当金	4,475	4,475
その他	4	10
固定負債合計	723,369	1,210,430
負債合計	1,283,979	2,111,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	97,110	97,110
利益剰余金	84,174	91,816
自己株式	△262	△368
株主資本合計	281,023	288,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	19
評価・換算差額等合計	9	19
純資産合計	281,032	288,579
負債純資産合計	1,565,012	2,399,760

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	※2 906,673	※2 859,630
売上原価	647,078	616,932
売上総利益	259,595	242,697
販売費及び一般管理費	※1 211,905	※1 223,018
営業利益	47,689	19,678
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	12	0
受取家賃	414	414
受取補償金	353	1,202
物品売却益	886	485
その他	243	154
営業外収益合計	1,918	2,257
営業外費用		
支払利息	15,303	14,330
その他	5,306	508
営業外費用合計	20,609	14,838
経常利益	28,998	7,098
特別利益		
補助金収入	500	864
固定資産売却益	111	92
特別利益合計	611	956
特別損失		
固定資産売却損	5,878	-
リース解約損	7,141	-
特別損失合計	13,019	-
税引前四半期純利益	16,590	8,054
法人税、住民税及び事業税	316	413
法人税等調整額	△5,832	-
法人税等合計	△5,515	413
四半期純利益	22,105	7,641

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,590	8,054
減価償却費	29,020	35,677
株式交付費	2,232	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,003	△6,204
リース解約損	7,141	-
受取利息及び受取配当金	△20	△1
支払利息	15,303	14,330
社債発行費償却	227	94
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,767	△92
補助金収入	△500	△864
売上債権の増減額 (△は増加)	28,189	△68,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,834	△54,576
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,365	△1,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,318	19,569
未払金の増減額 (△は減少)	△6,752	△1,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,500	8,850
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,576	1,527
小計	△29,246	△44,429
利息及び配当金の受取額	20	1
利息の支払額	△16,425	△14,797
法人税等の支払額	△536	△723
補助金の受取額	500	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,688	△59,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,562	△297,818
無形固定資産の取得による支出	-	△594
その他	574	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,988	△298,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△266,231	△97,907
社債の償還による支出	△14,700	△24,500
リース債務の返済による支出	△53,257	-
株式の発行による収入	347,792	-
自己株式の取得による支出	△46	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,557	627,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,881	269,498
現金及び現金同等物の期首残高	435,724	196,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 641,605	※ 466,071

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
商品及び製品	181,599千円	225,927千円
仕掛品	3,907 "	3,750 "
原材料及び貯蔵品	26,172 "	36,577 "

(四半期損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
荷造運賃	56,603千円	54,525千円
給与及び手当	33,207 "	37,007 "
保管料	23,242 "	30,339 "
貸倒引当金繰入額	268 "	653 "

※ 2 前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	641,605千円	466,071千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	641,605千円	466,071千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加しております。

2. 平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

②資本金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

④その他資本剰余金

252,914千円を繰越利益剰余金に振替えました。

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が97,110千円増加し、利益剰余金が252,914千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,105	7,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,105	7,641
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,713	1,716,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月12日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。